

## 平成25年度東京都水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成25年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成26年6月4日から同年8月7日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算諸表について

審査に付された水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、水道事業の経営成績及び財政状態を、適正に表示しているものと認められる。

#### 2 事業運営について

水道事業は、区部及び多摩地区26市町の区域において給水事業を行っているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定的に分水を行っている。

当年度末における給水件数は、719万余件で、前年度と比較して、9万1千余件（1.3%）増加している。また、年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億2,349万余 $\text{m}^3$ であり、前年度とほぼ同規模となっている。なお、有収率（総配水量に対する、料金収入となる水量（有収水量）の割合）は、96.7%である。

損益の状況は、総収益3,273億余円に対し、総費用2,951億余円であり、差引き322億余円の純利益となっている。

資産及び負債・資本の状況は、資産2兆7,060億余円、負債2,747億余円及び資本2兆4,313億余円となっている。

経営状況は、表1のとおり、純利益が、前年度と比較し、27億余円（9.4%）増加している。

東京の水道事業は、安全でおいしい水の安定的な供給、老朽化した施設の計画的な更新、大規模地震への対応など、様々な課題を抱えている。このため、局は、安定給水、震災対策、安全でおいしい水、広域的事業運営等の8項目を主要施策として、平成25年度から27年度までの3年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を示した「東京水道経営プラン2013」を平成25年2月に策定し、課題に取り組んでいる。

今後も、局は、同プランに従い、水道事業を着実に実施していくことが求められる。

### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績について

経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,273億余円、総費用2,951億余円であり、差引き322億余円の純利益となっている。

（表1）経営成績比較表

（単位：百万円、%）

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
総収益	327,321	326,846	475	0.1
営業収益	317,768	316,940	827	0.3
営業外収益	8,735	8,778	△ 43	△ 0.5
特別利益	818	1,127	△ 308	△ 27.4
総費用	295,120	297,409	△ 2,289	△ 0.8
営業費用	286,755	287,843	△ 1,088	△ 0.4
営業外費用	8,364	9,566	△ 1,201	△ 12.6
純利益	32,201	29,436	2,765	9.4

#### （1）事業実績について

配水量及び年度末給水件数は、表2のとおりである。

年間総配水量は、15億2,349万余m<sup>3</sup>であり、前年度（15億2,319万余m<sup>3</sup>）と比較して、ほぼ同規模となっている。

給水件数は、719万余件であり、前年度（710万余件）と比較して9万1千余件（1.3%）増加している。

有収率は、表3のとおり、96.7%であり、前年度（96.7%）と同水準となっている。

浄水場別の配水量及び稼働状況は、表4のとおりである。

(表2) 給水状況一覧

年度		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
年間総配水量(千 $\text{m}^3$ )		1,567,900	1,569,336	1,537,444	1,523,194	1,523,491
増(△)減	量 (千 $\text{m}^3$ )	△ 14,025	1,436	△ 31,891	△ 14,249	296
	率 (%)	△ 0.9	0.1	△ 2.0	△ 0.9	0.0
1日平均配水量 (千 $\text{m}^3$ )		4,295	4,299	4,200	4,173	4,173
1日最大配水量 (千 $\text{m}^3$ )		4,847	4,803	4,699	4,589	4,632
増(△)減	量 (千 $\text{m}^3$ )	23	△ 43	△ 103	△ 109	42
	率 (%)	0.5	△ 0.9	△ 2.1	△ 2.3	0.9
給水件数 (千件)		6,914	6,965	7,023	7,101	7,193
増(△)減	量 (千件)	47	50	57	77	91
	率 (%)	0.7	0.7	0.8	1.1	1.3

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表3) 総配水量内訳構成比率

(単位: %)

年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
有収率	95.6	96.3	95.8	96.7	96.7
漏水率	3.0	2.7	2.8	2.0	2.2
その他	1.4	1.0	1.4	1.3	1.1
計	100	100	100	100	100

(表4) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m<sup>3</sup>/日、配水量 上段 千m<sup>3</sup>/年 下段 ( ) 千m<sup>3</sup>/日)

水系	浄水場	給水施設能力	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川	金町	1,500	327,520 ( 897)	% 59.8	256,422 ( 702)	% 46.8	71,097 ( 194)	% 13.0
	三郷	1,100	235,477 ( 645)	58.6	257,043 ( 704)	64.0	△ 21,565 (△ 59)	△ 5.4
	朝霞	1,700	294,043 ( 805)	47.4	315,868 ( 865)	50.9	△ 21,825 (△ 59)	△ 3.5
	三園	300	81,512 ( 223)	74.4	86,884 ( 238)	79.3	△ 5,372 (△ 14)	△ 4.9
	東村山	1,265	306,788 ( 840)	66.4	326,706 ( 895)	70.8	△ 19,918 (△ 54)	△ 4.4
多摩川	小作	280	56,139 ( 153)	54.9	54,129 ( 148)	53.0	2,009 ( 5)	1.9
	境	315	35,273 ( 96)	30.7	36,606 ( 100)	31.8	△ 1,332 (△ 3)	△ 1.1
	砧	114	11,302 ( 31)	27.0	10,945 ( 30)	26.2	356 ( 1)	0.8
	砧下	70	8,143 ( 22)	31.9	7,150 ( 19)	28.0	992 ( 2)	3.9
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
	相模川	長沢	200	79,084 ( 216)	108.3	77,760 ( 213)	106.5	1,323 ( 3)
地下水	杉並	15	878 ( 2)	16.1	886 ( 2)	16.2	△ 7 ( 0)	△ 0.1
計		6,859	1,436,162 ( 3,934)	57.4	1,430,403 ( 3,918)	57.1	5,758 ( 15)	0.3
多摩統合地区		[445]	87,329 ( 239)	53.7	92,791 ( 254)	57.1	△ 5,462 (△ 14)	△ 3.4
合計		6,859	1,523,491 ( 4,173)	60.8	1,523,194 ( 4,173)	60.8	296 ( 0)	0.0

(注) 1 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

2 玉川浄水場の給水施設能力[152]は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。

なお、工業用水として、平成25年度は175万2,800m<sup>3</sup>を三園浄水場へ送水した。

3 多摩統合地区の給水施設能力[445]は、予備施設のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

4 稼働率：一日当たり配水量÷給水施設能力×100

(2) 収支状況について

損益の状況は、表5のとおりである。

営業利益は、310億余円であり、前年度(290億余円)と比較して、19億余円(6.6%)増加している。経常利益は313億余円であり、前年度(283億余円)と比較して、30億余円(10.9%)増加している。

(表5) 損益収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	317,768	316,940	827	0.3
営業費用	286,755	287,843	△ 1,088	△ 0.4
営業利益	31,012	29,096	1,916	6.6
営業外収益	8,735	8,778	△ 43	△ 0.5
営業外費用	8,364	9,566	△ 1,201	△ 12.6
経常利益	31,383	28,309	3,074	10.9
特別利益	818	1,127	△ 308	△ 27.4
純利益	32,201	29,436	2,765	9.4

ア 収益について

収益は、表6のとおりである。

営業収益は、3,177億余円であり、前年度(3,169億余円)と比較して、8億余円(0.3%)増加している。これは主に、下水道局と共同で利用している業務用無線設備の改良工事に当たり同局負担分を収入したことなどにより、受託事業収益が6億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、87億余円であり、前年度(87億余円)とほぼ同額となっている。

特別利益は、8億余円であり、前年度(11億余円)と比較して、3億余円(27.4%)減少している。これは主に、固定資産売却益が皆減したことによるものである。

(表6) 収益比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	317,768	316,940	827	0.3
給水収益	288,273	288,223	50	0.0
受託事業収益	2,216	1,550	666	43.0
その他営業収益	27,277	27,166	111	0.4
営業外収益	8,735	8,778	△ 43	△ 0.5
受取利息	405	470	△ 65	△ 13.9
土地物件収益	6,429	6,785	△ 355	△ 5.2
ダム施設発電使用料	26	26	0	0
一般会計補助金	116	103	12	12.4
雑収	1,757	1,392	365	26.2
特別利益	818	1,127	△ 308	△ 27.4
固定資産売却益	0	597	△ 597	△ 100
その他特別利益	818	529	288	54.5
総収益	327,321	326,846	475	0.1

## イ 費用について

費用は、表7のとおりである。

営業費用は、2,867億余円であり、前年度(2,878億余円)と比較して、10億余円(0.4%)減少している。これは主に、浄水費が19億余円、給水費が13億余円、減価償却費が19億余円それぞれ増加したものの、原水費が58億余円、配水費が30億余円それぞれ減少したことによるものである。

浄水費及び給水費の増加は、主に、それぞれの設備補修費が増加したことによるものである。減価償却費の増加は、主に、配水管等の固定資産が増加したことによるものである。原水費の減少は、主に、ダム等の整備に係る水源施設設備費分担金が減少したことによるものである。配水費の減少は、主に、配水管取替工事等の設備補修費が減少したことによるものである。

営業外費用は、83億余円であり、前年度(95億余円)と比較して、12億余円(12.6%)減少している。これは主に、企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が8億余円減少したことによるものである。

なお、給与費、職員数等については、表8のとおりである。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表9のとおりである。

(表7) 費用比較表

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	増(△)減	
			金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業費用	286,755	287,843	△ 1,088	△ 0.4
原水費	12,877	18,724	△ 5,847	△ 31.2
浄水費	28,567	26,616	1,951	7.3
配水費	104,302	107,394	△ 3,091	△ 2.9
給水費	26,486	25,105	1,381	5.5
受託事業費	2,216	1,550	666	43.0
業務費	27,064	26,961	102	0.4
総係費	15,207	15,156	50	0.3
減価償却費	65,090	63,103	1,986	3.1
資産減耗費	4,525	2,939	1,586	54.0
その他営業費用	417	291	125	43.2
営業外費用	8,364	9,566	△ 1,201	△ 12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	7,773	8,664	△ 891	△ 10.3
繰延勘定償却	11	19	△ 7	△ 38.9
雑支出	579	882	△ 302	△ 34.3
総費用	295,120	297,409	△ 2,289	△ 0.8

(表8) 給与費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成25年度			平成24年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給 料	12,833	1,582	14,415	13,005	1,615	14,621	△ 172	△ 33	△ 205
手 当	11,573	1,314	12,888	11,898	1,365	13,263	△ 324	△ 50	△ 375
法定福利費	4,347	526	4,874	4,489	533	5,022	△ 141	△ 7	△ 148
計	28,754	3,423	32,178	29,393	3,515	32,908	△ 638	△ 91	△ 730
職員数	3,421人	425人	3,846人	3,443人	432人	3,875人	△ 22人	△ 7人	△ 29人
平均年齢	45歳 1月			45歳 5月			△ 0歳 4月		
職員一人 当たり給与費	7,145千円			7,224千円			△ 78千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(表9) 経営比率表

年 度	平 成 21 年度	平 成 22 年度	平 成 23 年度	平 成 24 年度	平 成 25 年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	2.7	2.3	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	20.1	17.6	9.3	9.2	9.8	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	80.8	83.6	90.7	91.0	90.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

## 2 財政状態について

### (1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表10のとおりである。

資本的収入は、89億余円であり、前年度(165億余円)と比較して、75億余円(45.7%)減少している。これは主に、企業債が40億余円、国庫補助金が22億余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出は、1,124億余円であり、前年度(1,175億余円)と比較して、51億余円(4.4%)減少している。これは主に、企業債償還金が38億余円増加したものの、建設改良費が92億余円減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表11のとおり、資本的収支資金不足額は、1,017億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、当年度資金不足額は、145億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表12のとおりである。



(表 10) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

区 分		平成 2 5 年度 (A)	平成 2 4 年度 (B)	増 (△) 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企業債	6,214	10,224	△ 4,010	△ 39.2
	国庫補助金	386	2,592	△ 2,206	△ 85.1
	一般会計出資金	1,033	1,216	△ 182	△ 15.0
	固定資産売却収入	113	261	△ 147	△ 56.5
	その他資本収入	1,230	2,232	△ 1,002	△ 44.9
	計	8,978	16,528	△ 7,550	△ 45.7
資本的 支 出	建設改良費	75,034	84,285	△ 9,250	△ 11.0
	企業債償還金	37,179	33,281	3,897	11.7
	国庫補助金返還金	137	0	137	—
	一般会計出資金返還金	76	0	76	—
	計	112,427	117,566	△ 5,138	△ 4.4
資 本 的 収 支		△ 103,449	△ 101,038	△ 2,411	2.4

(表 1 1) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出(A)	112,427	資 本 的 収 入(B)	8,978
翌年度繰越工事資金(C)	14,200	前年度繰越工事資金(D)	15,900
計(E)=(A)+(C)	126,627	計(F)=(B)+(D)	24,878
		資本的収支資金不足額 (G)=(F)-(E)	101,749
		< 補填財源内訳 >	
		当年度純利益	32,201
		損益勘定留保資金	50,609
		(減価償却費)	65,090
		(修繕引当金)	△ 15,800
		(退職給与引当金)	509
		(新規水源開発引当金)	△ 2,987
		(固定資産除却費)	4,239
		(繰延勘定償却)	11
		(その他雑支出)	26
		(雑 収)	△ 480
		消費税資本的収支調整額等	4,339
		計(H)	87,150
収益的収支資金剰余額(I)=(H)	87,150		
		当年度資金不足額(J)=(G)-(I)	14,599
合 計 (E)	126,627	合 計 (F)+(H)+(J)	126,627

(表 1 2) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平 成 2 1 年度	平 成 2 2 年度	平 成 2 3 年度	平 成 2 4 年度	平 成 2 5 年度
流 動 資 産 (A)	273,048	309,794	339,953	346,601	328,487
流 動 負 債 (B)	83,191	88,848	103,191	114,668	113,351
年度末資金残高 (A-B)	189,857	220,945	236,762	231,933	215,136

## (2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、2兆7,060億余円であり、前年度(2兆7,212億余円)と比較して151億余円(0.6%)減少している。

これは主に、固定資産が29億余円増加したものの、流動資産が181億余円減少したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、無形固定資産が減価償却などにより69億余円減少したものの、構築物の増加などにより有形固定資産が98億余円増加したことによるものである。

流動資産の減少は、主に、その他流動資産が有価証券の購入などにより97億余円増加したものの、現金及び預金が263億余円減少したことによるものである。

負債合計は2,747億余円であり、前年度(2,943億余円)と比較して、195億余円(6.7%)減少している。これは、固定負債が182億余円、流動負債が13億余円、それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、引当金が182億余円減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、その他流動負債が7億余円減少したことによるものである。

資本合計は2兆4,313億余円であり、前年度(2兆4,269億余円)と比較して、44億余円(0.2%)増加している。これは、資本金が48億余円減少したものの、剰余金が92億余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、自己資本金が261億余円増加したものの、企業債の償還により、借入資本金が309億余円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、主に、減債積立金47億余円及び建設改良積立金197億円を組入資本金に組み入れたこと、一般会計からの出資等により繰入資本金が10億余円増加したことによるものである。

剰余金の増加は、資本剰余金が21億余円増加したこと、利益剰余金が71億余円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、主に、受贈財産評価額が11億余円、工事負担金が7億余円それぞれ増加したこと、利益剰余金の増加は、主に、大規模浄水場更新積立金が50億円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表13のとおりである。

企業債の未償還残高は、2,812億余円であり、前年度(3,122億余円)と比較して、309億余円減少している。

企業債残高及び支払利息は、表14のとおり、年々減少を続けており、当年度の支払利息は、前年度と比べて8億余円減少している。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表15のとおりであり、財務の安全性を表す流動比率は前年度と比較して減少しているものの、財務の長期健全性を表す自己資本構成比率は年々向上している。

(表13) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区 分		平成 25 年度末 残 高 (A)	平成 25 年度		平成 24 年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	281,285	6,216	37,179	312,248	△ 30,963
区 分		平成 25 年度支払額 (C)		平成 24 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,773		8,664		△ 891

(表14) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
企業債残高	386,009	358,410	335,301	312,248	281,285
支払利息	12,314	10,809	9,681	8,638	7,753

(表15) 財務比率表

(単位：%)

年 度	平 成 2 1 年度	平 成 2 2 年度	平 成 2 3 年度	平 成 2 4 年度	平 成 2 5 年度	算 式
流動比率	328.2	348.7	329.4	302.3	289.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	75.9	76.7	77.0	77.7	79.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合率	98.6	97.9	97.7	97.8	97.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

2 長期資本=資本金(自己資本金+借入資本金)+剰余金

3 総資本=負債資本合計

### 3 施設整備事業について

施設整備事業については、平成25年2月に策定した、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間（以下「計画期間」という。）とする「東京水道経営プラン2013」に基づき、施設整備事業を実施した。

当年度の執行状況は、表16のとおり、予算額1,389億円に対し、決算額は1,222億余円、執行率は88.0%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度の執行率は、33.1%である。

（表16）施設整備事業執行状況

（単位：百万円、%）

区 分	計 画 期 間 計			平成25年度執行状況			
	計画額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への 繰越額
水源及び浄水 施設整備事業	67,000	21,614	32.3	25,580 (1,600)	21,614	84.5	2,000
送配水施設 整備事業	272,000	89,118	32.8	101,544 (14,300)	89,118	87.8	12,200
給水設備 整備事業	30,000	11,518	38.4	11,775 ( )	11,518	97.8	0
合 計	369,000	122,251	33.1	138,900 (15,900)	122,251	88.0	14,200

（注）予算額（C）欄の（ ）は、前年度からの繰越額で内書きである。

(1) 水源及び浄水施設整備事業

この事業は、安定的な給水の確保を図るため、水源の確保や既存施設の更新を推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震化を図るとともに、利根川水系の全浄水場に高度浄水処理を順次導入するものであり、計画期間の事業費は、670億円である。

当年度の執行状況は、表17のとおり、予算額255億余円に対し、決算額は216億余円、執行率は84.5%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度の執行率は、32.3%である。

(表17) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計				平成25年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業		67,000	21,614	32.3	25,580 (1,600)	21,614	84.5	2,000
事務費		1,600	600	37.5	600 ( 0)	600	100	0
事業費		65,400	21,014	32.1	24,980 (1,600)	21,014	84.1	2,000
水源分担金	ハッ場ダム水源施設建設費分担金	10,938	1,213	11.1	3,000 ( 0)	1,213	40.4	0
導水施設の整備	原水連絡管の二重化	13,657	1,854	13.6	2,854 ( 0)	1,854	65.0	1,000
大規模浄水場更新代替施設の整備	境・三郷浄水場	2,160	0	0	179 ( 0)	0	0	0
高度浄水施設の建設	三郷・朝霞浄水場	6,759	9,190	136.0	9,190 (1,600)	9,190	100.0	0
奥多摩町基幹施設の整備	取水施設・浄水施設整備等	2,032	626	30.8	626 ( 0)	626	100.0	0
既存施設の更新	浄水施設の耐震補強等	29,854	8,129	27.2	9,129 ( 0)	8,129	89.0	1,000

(注) 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

(2) 送配水施設整備事業

この事業は、安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池等の整備を進めるものであり、計画期間の事業費は、2,720億円である。

当年度の執行状況は、表18のとおり、予算額1,015億余円に対し、決算額は891億余円、執行率は87.8%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度の執行率は、32.8%である。

(表18) 送配水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計				平成25年度執行状況			
	内 容	計画額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
送配水施設整備事業		272,000	89,118	32.8	101,544 (14,300)	89,118	87.8	12,200
事 務 費		11,300	3,700	32.7	3,700 ( 0)	3,700	100	0
事 業 費		260,700	85,418	32.8	97,844 (14,300)	85,418	87.3	12,200
送配水管ネットワークの強化	130km	52,928	18,569	35.1	26,269 ( 7,942)	18,569	70.7	7,700
送配水管の耐震強化	965km	151,034	52,644	34.9	53,944 ( 848)	52,644	97.6	1,300
配水池等の整備	(注)2	56,738	14,203	25.0	17,630 ( 5,510)	14,203	80.6	3,200

(注) 1 予算額(C)欄の( )は、前年度からの繰越額で内書きである。

2 配水池等の整備の計画内容は、給水所の新設(5か所)及び配水池の増強(6か所)である。

(3) 給水設備整備事業

この事業は、安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、貯水槽水道対策の一環として、小中学校の水飲栓直結給水（注）化をモデル事業として実施するとともに、私道内における給水管整備や避難所等における給水管耐震強化などを進め、給水環境の改善を図るものであり、計画期間の事業費は、300億円である。

当年度の執行状況は、表19のとおり、予算額117億余円に対し、決算額は115億余円、執行率は97.8%である。また、計画期間全体の事業費に対する当年度の執行率は、38.4%である。

（注）水飲栓直結給水とは、受水槽を經由せずに、配水管から直接水飲栓（蛇口）に給水する方式のこと。

(表19) 給水設備整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区 分	計 画 期 間 計			平成25年度執行状況				
	内 容	計画額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
給水設備整備事業		30,000	11,518	38.4	11,775	11,518	97.8	0
事 務 費		1,200	400	33.3	400	400	100	0
事 業 費		28,800	11,118	38.6	11,375	11,118	97.7	0
小 中 学 校 の 水飲栓直結給水化	240校	1,716	862	50.3	862	862	100.0	0
大口径給水管の 耐 震 強 化	取替栓数 600栓	1,170	523	44.7	780	523	67.1	0
私道内給水管 整 備 等	192km	22,230	9,697	43.6	9,697	9,697	100.0	0
避難所等の給水 管 耐 震 強 化	1,878 か所	3,684	34	0.9	34	34	100.0	0



(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項 目	平成25年度	平成24年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営業収益	317,768,326,280	316,940,363,307	827,962,973	0.3
給水収益	288,273,785,186	288,223,538,872	50,246,314	0.0
受託事業収益	2,216,925,202	1,550,713,156	666,212,046	43.0
その他営業収益	27,277,615,892	27,166,111,279	111,504,613	0.4
営業費用	286,755,499,329	287,843,585,532	△ 1,088,086,203	△ 0.4
原水費	12,877,419,476	18,724,814,490	△ 5,847,395,014	△ 31.2
浄水費	28,567,392,254	26,616,026,371	1,951,365,883	7.3
配水費	104,302,515,907	107,394,240,961	△ 3,091,725,054	△ 2.9
給水費	26,486,905,139	25,105,558,462	1,381,346,677	5.5
受託事業費	2,216,925,202	1,550,713,156	666,212,046	43.0
業務費	27,064,255,442	26,961,796,494	102,458,948	0.4
総係費	15,207,401,597	15,156,538,393	50,863,204	0.3
減価償却費	65,090,205,755	63,103,353,566	1,986,852,189	3.1
資産減耗費	4,525,365,114	2,939,244,638	1,586,120,476	54.0
その他営業費用	417,113,443	291,299,001	125,814,442	43.2
営業利益	31,012,826,951	29,096,777,775	1,916,049,176	6.6
営業外収益	8,735,493,964	8,778,788,560	△ 43,294,596	△ 0.5
受取利息	405,350,847	470,868,153	△ 65,517,306	△ 13.9
土地物件収益	6,429,849,524	6,785,722,454	△ 355,872,930	△ 5.2
ダム施設発電使用料	26,000,000	26,000,000	0	0
一般会計補助金	116,505,000	103,686,000	12,819,000	12.4
雑収	1,757,788,593	1,392,511,953	365,276,640	26.2
営業外費用	8,364,935,020	9,566,388,437	△ 1,201,453,417	△ 12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	7,773,590,332	8,664,956,735	△ 891,366,403	△ 10.3
繰延勘定償却	11,849,380	19,378,472	△ 7,529,092	△ 38.9
雑支出	579,495,308	882,053,230	△ 302,557,922	△ 34.3
経常利益	31,383,385,895	28,309,177,898	3,074,207,997	10.9
特別利益	818,075,675	1,127,012,310	△ 308,936,635	△ 27.4
固定資産売却益	0	597,489,165	△ 597,489,165	△ 100
その他特別利益	818,075,675	529,523,145	288,552,530	54.5
当年度純利益	32,201,461,570	29,436,190,208	2,765,271,362	9.4
当年度未処分利益剰余金	32,201,461,570	29,436,190,208	2,765,271,362	9.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項 目	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定資産	2,377,534,727,686	87.9	2,374,578,525,579	87.3	2,956,202,107	0.1
有形固定資産	2,308,133,092,866	85.3	2,298,251,304,757	84.5	9,881,788,109	0.4
土地	245,995,038,684	9.1	244,136,034,094	9.0	1,859,004,590	0.8
立木	1,828,407,384	0.1	1,738,328,621	0.1	90,078,763	5.2
建物	168,412,319,458	6.2	165,422,694,478	6.1	2,989,624,980	1.8
構築物	1,533,090,059,875	56.7	1,508,303,695,675	55.4	24,786,364,200	1.6
機械及び装置	147,366,787,131	5.4	135,565,573,375	5.0	11,801,213,756	8.7
車両運搬具	360,830,981	0.0	398,174,985	0.0	△ 37,344,004	△ 9.4
船舶	41,525,058	0.0	48,606,932	0.0	△ 7,081,874	△ 14.6
器具備品	2,644,053,336	0.1	2,648,924,807	0.1	△ 4,871,471	△ 0.2
建設仮勘定	208,394,070,959	7.7	239,989,271,790	8.8	△ 31,595,200,831	△ 13.2
無形固定資産	68,242,061,305	2.5	75,197,646,525	2.8	△ 6,955,585,220	△ 9.2
施設利用権	38,338,436,206	1.4	44,080,244,176	1.6	△ 5,741,807,970	△ 13.0
ダム使用権	27,799,838,495	1.0	28,793,118,175	1.1	△ 993,279,680	△ 3.4
借地権	701,415,561	0.0	1,034,222,364	0.0	△ 332,806,803	△ 32.2
その他無形固定資産	1,402,371,043	0.1	1,290,061,810	0.0	112,309,233	8.7
投資	1,159,573,515	0.0	1,129,574,297	0.0	29,999,218	2.7
出資金	1,050,654,880	0.0	1,050,654,880	0.0	0	0
その他投資	108,918,635	0.0	78,919,417	0.0	29,999,218	38.0
流動資産	328,487,810,145	12.1	346,601,929,615	12.7	△ 18,114,119,470	△ 5.2
現金及び預金	132,292,262,941	4.9	158,627,905,084	5.8	△ 26,335,642,143	△ 16.6
現金	14,200,000	0.0	14,200,000	0.0	0	0
預金	84,584,276,339	3.1	112,323,746,634	4.1	△ 27,739,470,295	△ 24.7
新規水源開発基金	16,096,712,952	0.6	19,066,946,800	0.7	△ 2,970,233,848	△ 15.6
大規模浄水場更新積立金	30,000,000,000	1.1	25,000,000,000	0.9	5,000,000,000	20.0
奥多摩水道施設整備積立金	1,597,073,650	0.1	2,223,011,650	0.1	△ 625,938,000	△ 28.2
未収金	24,913,241,752	0.9	26,382,414,685	1.0	△ 1,469,172,933	△ 5.6
営業未収金	21,305,931,246	0.8	19,863,103,035	0.7	1,442,828,211	7.3
営業外未収金	1,446,620,875	0.1	1,506,465,898	0.1	△ 59,845,023	△ 4.0
その他未収金	2,160,689,631	0.1	5,012,845,752	0.2	△ 2,852,156,121	△ 56.9
貯蔵品	1,611,132,817	0.1	1,621,633,552	0.1	△ 10,500,735	△ 0.6
材料	1,611,132,817	0.1	1,621,633,552	0.1	△ 10,500,735	△ 0.6
その他流動資産	169,671,172,635	6.3	159,969,976,294	5.9	9,701,196,341	6.1
前払費用	77,466,441	0.0	69,007,170	0.0	8,459,271	12.3
前払金	30,074,999,853	1.1	28,422,171,538	1.0	1,652,828,315	5.8
有価証券	139,518,706,341	5.2	131,478,797,586	4.8	8,039,908,755	6.1
繰延勘定	23,020,716	0.0	32,883,496	0.0	△ 9,862,780	△ 30.0
企業債発行差金	23,020,716	0.0	32,883,496	0.0	△ 9,862,780	△ 30.0
資産合計	2,706,045,558,547	100	2,721,213,338,690	100	△ 15,167,780,143	△ 0.6

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成25年度 1,519,044,427,990円、平成24年度 1,479,080,475,796円である。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

項 目	平成25年度		平成24年度		増(△)減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
固定負債	161,384,771,067	6.0	179,644,200,956	6.6	△ 18,259,429,889	△ 10.2
引当金	160,667,537,003	5.9	178,945,041,972	6.6	△ 18,277,504,969	△ 10.2
退職給与引当金	28,956,824,051	1.1	28,447,092,424	1.0	509,731,627	1.8
修繕引当金	115,614,000,000	4.3	131,414,000,000	4.8	△ 15,800,000,000	△ 12.0
新規水源開発引当金	16,096,712,952	0.6	19,083,949,548	0.7	△ 2,987,236,596	△ 15.7
その他固定負債	717,234,064	0.0	699,158,984	0.0	18,075,080	2.6
流動負債	113,351,071,120	4.2	114,668,284,951	4.2	△ 1,317,213,831	△ 1.1
未払金	100,530,352,846	3.7	100,881,623,603	3.7	△ 351,270,757	△ 0.3
営業未払金	45,727,552,560	1.7	40,195,059,704	1.5	5,532,492,856	13.8
工事未払金	53,864,282,062	2.0	60,189,877,736	2.2	△ 6,325,595,674	△ 10.5
貯蔵品購入未払金	16,234,312	0.0	0	0	16,234,312	—
その他未払金	922,283,912	0.0	496,686,163	0.0	425,597,749	85.7
未払費用	4,016,954,713	0.1	4,010,882,375	0.1	6,072,338	0.2
未払費用	4,016,954,713	0.1	4,010,882,375	0.1	6,072,338	0.2
前受金	909,498,957	0.0	1,139,283,200	0.0	△ 229,784,243	△ 20.2
営業前受金	488,311,484	0.0	829,954,991	0.0	△ 341,643,507	△ 41.2
営業外前受金	12,019,473	0.0	3,817,209	0.0	8,202,264	214.9
その他前受金	409,168,000	0.0	305,511,000	0.0	103,657,000	33.9
その他流動負債	7,894,264,604	0.3	8,636,495,773	0.3	△ 742,231,169	△ 8.6
預り金	1,347,460,001	0.0	1,377,579,545	0.1	△ 30,119,544	△ 2.2
受託下水道徴収金	5,424,809,665	0.2	6,031,516,635	0.2	△ 606,706,970	△ 10.1
受託多摩地区下水道徴収金	1,121,994,938	0.0	1,227,399,593	0.0	△ 105,404,655	△ 8.6
負債合計	274,735,842,187	10.2	294,312,485,907	10.8	△ 19,576,643,720	△ 6.7
資本金	1,842,138,239,538	68.1	1,846,994,577,215	67.9	△ 4,856,337,677	△ 0.3
自己資本金	1,560,853,232,710	57.7	1,534,746,461,238	56.4	26,106,771,472	1.7
固有資本金	42,016,150,471	1.6	42,016,150,471	1.5	0	0
繰入資本金	131,851,316,357	4.9	130,806,673,093	4.8	1,044,643,264	0.8
組入資本金	1,341,803,266,227	49.6	1,316,741,138,019	48.4	25,062,128,208	1.9
引継資本金	45,182,499,655	1.7	45,182,499,655	1.7	0	0
借入資本金	281,285,006,828	10.4	312,248,115,977	11.5	△ 30,963,109,149	△ 9.9
企業債	281,285,006,828	10.4	312,248,115,977	11.5	△ 30,963,109,149	△ 9.9
剰余金	589,171,476,822	21.8	579,906,275,568	21.3	9,265,201,254	1.6
資本剰余金	525,372,941,602	19.4	523,247,073,710	19.2	2,125,867,892	0.4
国庫補助金	159,925,253,241	5.9	159,676,249,918	5.9	249,003,323	0.2
受贈財産評価額	69,566,646,735	2.6	68,456,931,062	2.5	1,109,715,673	1.6
工事負担金	102,489,189,199	3.8	101,722,040,303	3.7	767,148,896	0.8
市街地再開発事業差益	179,656,872,237	6.6	179,656,872,237	6.6	0	0
その他資本剰余金	13,734,980,190	0.5	13,734,980,190	0.5	0	0
利益剰余金	63,798,535,220	2.4	56,659,201,858	2.1	7,139,333,362	12.6
大規模浄水場更新積立金	30,000,000,000	1.1	25,000,000,000	0.9	5,000,000,000	20.0
奥多摩水道施設整備積立金	1,597,073,650	0.1	2,223,011,650	0.1	△ 625,938,000	△ 28.2
当年度未処分利益剰余金	32,201,461,570	1.2	29,436,190,208	1.1	2,765,271,362	9.4
資本合計	2,431,309,716,360	89.8	2,426,900,852,783	89.2	4,408,863,577	0.2
負債資本合計	2,706,045,558,547	100	2,721,213,338,690	100	△ 15,167,780,143	△ 0.6